

大学院の教育力向上を主とした教職員職能開発(FD・SD)について

発表者 青野 透 金沢大学 大学教育開発・支援センター
共同研究者 浅野 哲夫 北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科
林 透 北陸先端科学技術大学院大学 企画課
日水 栄 金沢大学 学生部学務課

○北陸地区国立大学連合

21世紀において、日本の各大学が国際水準の教育・研究を追求し「競争的環境の中で個性輝く大学」としてその使命や機能をより一層果たしていくために、広い視野と長期的展望に立って、従来の各大学や学部等の枠にとらわれず、人的・物的資源を最大限に活用し、教育研究等の充実や特色の強化、基盤の整備を図ることが必要であることは、関連する中教審答申等で指摘されてきたことである。また、限られた資源を活用した戦略的な経営を進める上で、スケールメリットを確保するために、大学間での連携さらには統合が有効であることは容易に想像されるところである。文部科学省も、2001年6月に「大学(国立大学)構造改革の方針」を表明し、同年11月には「国立大学の再編・統合についての基本的な考え方」を示して各大学に具体的な検討を促した。

北陸地区においては、2002年4月、富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、および福井医科大学の6大学・1短期大学が、北陸地区国立大学連合に関する協定を締結した。協定は、各国立大学とこれらが立地する地域の広範な連携により、学生の教育面での選択肢の拡大、高度で幅広い学術研究や共同研究の展開、地域に根ざした社会貢献の活動を推進するために必要な基盤と体制を構築することを目的としたものである。

その後、この連合内の大学・短大間において、福井県内の国立大学と富山県内の国立大学、それぞれのグループにおける統合が実現した。すなわち、2003年10月福井大学と福井医科大学は統合し(国立学校設置法改正)、国立大学の法人化後、2005年10月には、富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学が統合(国立大学法人法改正)した。こうして、北陸地区国立大学連合は、富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、および福井大学の4大学の連合となっている。

○金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学との共同研究

さて、石川県内の2大学、すなわち、金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学は、「北陸地区国立大学連合に関する協定書」に基づき、両大学の教員等が共同して実施する教育プログラム開発、研究プロジェクトその他の教育研究活動を両大学の連携事業と認知するとともに、これを支援するために、毎年、金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学との教育研究活動支援を行っている。その対象は、両大学の教育研究活動に従事している者から成

るグループによる、教育プログラムの開発、共同研究の実施等の開催などが対象となっており、年間10件ほどが認められてきた。毎年開催される「両大学研究交流会」において、その研究実績が報告されている。

2009年度にこの支援対象として認められたのが、「教職員の職能開発（FD・SD）に関する実証的研究」である。

この研究が始まる契機は、2008年『第1回大学コンソーシアム石川FD研修会』第2分科会「教職共同－SDの必要性－」に、40名以上の大学教職員の参加を得、活発な議論が行われ、地域において教員と職員による協働体制のあり方に大きな関心と課題が存在することを認識するに至ったことにある。同年12月に公表された中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』においてFD活動への職員の積極的な参画及びSD活動の必要性が言及されていることを踏まえ、特に、両大学の共通の教育課題である、大学院教育における職員の教育支援力をテーマに実証的な研究に着手したという次第である（2年間の予定）。

研究メンバーは、まさに教職協働の活動にふさわしく、金沢大学から大学教育開発・支援センター長の青野と学生系職員研修の企画に携わった経験のある学務課の日水、北陸先端科学技術大学院大学から教育改革担当学長補佐の浅野と職員の職能開発（SD）の研修会の企画に携わった経験のある企画課の林の4名である。

○大学院教育における職員の教育支援力

教員と職員の共同研究作業であることを重視し、初年度は、主として職員が他の国立大学や私立大学への訪問調査を行うことから始めている。

2005年の教審答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」を契機に、大学院教育の実質化が重要な政策的課題となり、各大学においても大学院の教育課程、教育方法の充実に取り組む動きが強まった。これと連動して、大学院の教育研究組織は、1991年以降の量的拡大・大学院重点化政策から、質的保証を重視する政策へと転換し、博士課程を中心に入学定員の見直し等が行われつつある。

こうした状況下にあって、大学院の教育力を高めるためのFD・SDはどうあるべきかという観点から、特色ある大学を選び、当該大学での大学院教育の改善に係るFD・SDの取組、さらには事務組織の役割などについて、書面調査のほか、現地でのインタビュー調査を行い、これらの調査結果を中心に研究成果の報告を行うものである。

なお、調査対象とする大学については、それぞれの大学院が持つ人材養成機能や学生の属性等を基軸にしながら、伝統的な研究者養成型大学である京都大学、社会人大学院の充実に積極的に取り組む熊本大学、多くの留学生を受け入れ国際環境豊かな立命館アジア太平洋大学などを主な調査対象としている。

本報告では、訪問調査等で得られた成果を中心に報告する。